

# 令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省31-2-2)

施策名	2-2 データ利活用		担当部局名	商務情報政策局		政策評価実施予定時期	令和2年8月	
施策の概要	①IoT、ビッグデータ、AI等の革新的技術を活用した先進事例の発掘とその面的拡大、その基盤となるデータ流通環境の整備、②企業のIT投資の促進、③行政における積極的なオープンデータ化(政府のIT化)により、第4次産業革命を実現する。					政策体系上の位置付け	2 産業育成	
達成すべき目標	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高戦略のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進などの政策を実施し、世界最先端のIT活用社会を実現する。			目標設定の考え方・根拠	ITを活用した民間主導のイノベーションの活性化を受けて、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、「世界最高水準のIT社会の実現」と記載されている。			
施策の予算額(執行額) (百万円)	29年度	30年度	令和元年度	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)</li> <li>・成長戦略(2019年)(令和元年6月21日閣議決定)</li> <li>・統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日)</li> <li>・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)</li> <li>・サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定)</li> <li>・AI戦略2019(令和元年6月11日決定)</li> <li>・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)</li> </ul>			
	6,813 (6,175)	13,459 (12,468)	9,898					

## 【測定指標】

測定指標	基準値		目標		施策の進捗状況(目標)							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
										27年度	28年度	
1 ビッグデータ、AIを活用している企業比率 (株式会社日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」)	-	-	10%	令和2年度	-	-	-	5%	7.5%	10%	「世界最高戦略のIT社会の実現」に当たっては、ビッグデータ、AI等の革新的技術の活用を促進することが重要。ニーズがある検討段階の企業(約28%)を、活用へ昇華させるべく各政策を推進。令和2年度中に30年度時点の2倍である10%を達成することを目標として設定。	
					-	-	-	5%	-	-		
2 法人インフォメーションの掲載データ数	-	-	2,000,000	令和2年度	-	100,000	700,000	1,000,000	1,500,000	2,000,000	「世界最高水準のIT社会の実現」に当たっては、行政機関の保有するデータを誰もが利用できるオープンデータとして提供し、利活用を進めることが重要であることを踏まえ設定。	
					-	350,000	720,000	1,600,000	-	-		

## 【参考指標】

測定指標	基準値		目標		施策の進捗状況(目標)							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
										27年度	28年度	
1 法人インフォメーションのAPIへのアクセス数(概数)	-	-	50,000,000	令和2年度	-	-	14,000,000	43,000,000	45,000,000	50,000,000	-	「世界最高水準のIT社会の実現」に当たっては、行政機関の保有するデータを誰もが利用できるオープンデータとして提供し、利活用を進めることが重要であることを踏まえ設定。
					-	-	14,000,000	43,000,000	-	-		

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	29年度	30年度	令和元年度					
1 電子経済産業省構築事業(事務費)	4,822 (4,244)	4,741 (4,712)	4,974	平成16年度	1	本事業により、効率的かつ安全な情報システムの整備を行い、日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に貢献する。	-	0054
2 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業 (旧名:電子経済産業省構築事業)	161 (147)	3,385 (3,190)	3,920	平成16年度	2	法人インフォメーション(旧称:法人ポータル)のデータ拡充や機能拡張等により、データ数の向上を図ることが可能となる。	-	0057
3 旅費等内部管理業務共通システムの最適化事業(事務費)	606 (602)	605 (564)	1,400	平成21年度	1	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」や世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)では行政のIT化と業務改革に取り組むこととされており、本事業における各府省等で共通する旅費、謝金・諸手当及び物品管理の各業務に係る府省共通システムの開発・導入促進を通じて、ITを活用した簡素で効率的な行政運営を推進し、IT活用社会の実現を図るものである。	-	0058
4 我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備 (旧 我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備)	293 (289)	140 (138)	101	平成21年度	2	本事業ではIT・サービスに係る情報収集と分析を行い、これら調査結果を公表することで、公共データの公開データを拡大する。	-	0055
5 情報処理実態調査(事務費)	14 (14)	15 (15)	8	昭和44年度	1	ITの戦略的活用による経済・産業・社会の再生に向けた政策を適切に進めていくための基礎資料として、情報処理の実態や影響等を正確に把握・分析する統計調査を行うことは、日本再興戦略や世界最先端IT国家創造宣言において目指すこととされている世界最高水準のIT社会の実現に寄与するもの。	-	0056
6 Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業	-	-	3,043	令和元年度	1	本事業では、数多くの事業者がデータを共有・共用し協調領域を拡大させ、そのデータをAI等の先端技術を用いて利活用し新たなサービスを開発すること、及びそうした開発が持続的に行われる環境を構築することを目的とする。	-	新31-0003
7 水道施設情報整備促進事業	-	-	500	令和元年度	2	本事業により整備されるシステムに水道事業者等の台帳データが登録されることを通じて、災害時の迅速な対応に資する。また、登録されたデータが利活用されることを通じて、水道事業の広域化の促進や事業基盤の強化が図られる。	1-3 技術革新	平成31年 新規予算
8 生活空間におけるサイバー／フィジカル融合促進事業費	-	-	2,999	平成30年度	1	本事業では、生活データを活用した新たなサービスの提供を行う事業者のビジネスに対して支援を行うものであるため、IT関係の支出の増加に寄与する。	-	平成30年度 補正予算
9 情報処理の促進に関する法律	-	-	-	昭和45年度	1	本法律は、電子計算機の高度利用及びプログラムの開発を促進し、プログラムの流通を円滑にし、並びに情報処理サービス等の育成のための措置を講ずること等によつて、情報化社会の要請にこたえ、もつて国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。	-	-